

1. 事業の必要性・概要

- 幅広い主体による主体的な排出削減を進めることができるカーボン・オフセットの取組は、新聞等の報道がなされているものだけでも国内の事例が1,211件（平成24年12月現在）を超えるなど着実に広がってきている。
- 平成24年度には、カーボン・オフセット認証主体の多様化等を盛り込んだ新たなカーボン・オフセット制度に拡充・強化し、オフセットの高付加価値化や取組事例の増加を促すなど、更なる市場の活性化を図ることとしている。
- カーボン・オフセットに用いるクレジットを創出するJ-VER制度については、平成25年度より国内クレジットと統合して制度の強化を図ることとしており、それに伴って創出される大量のクレジットについても、オフセット需要の発掘・拡大を図っていく必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

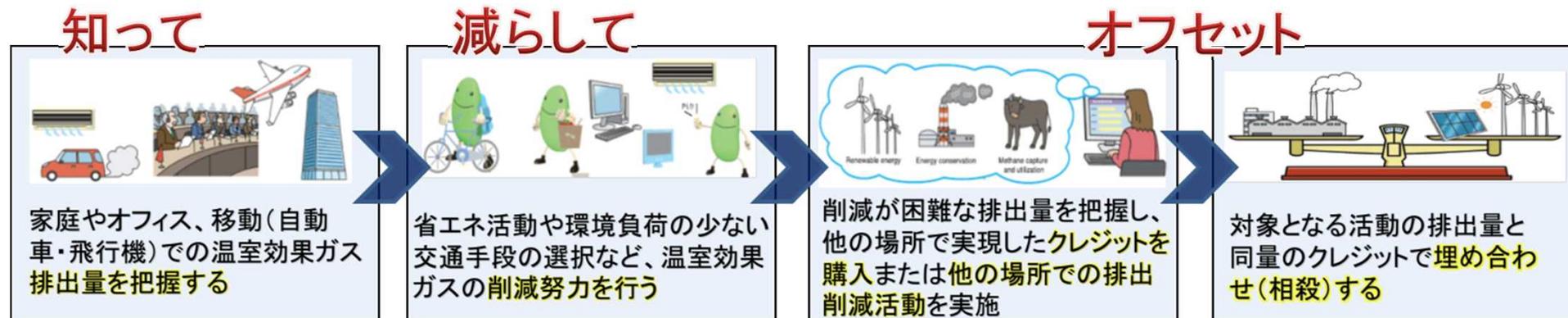
- カーボン・オフセットについては、各種セミナーの開催やイベント出展を行うなど、事業者・消費者への普及促進策を強化するとともに、カーボン・オフセットの認証取得経費の支援を行うことで、オフセットの取組の拡大を図る。
- カーボン・ニュートラルについては、カーボン・ニュートラルの認証取得経費の支援や、カーボン・ニュートラルの対象活動に、これまでの組織活動のみから製品の生産活動を加えることで、カーボン・ニュートラルの活性化を図る。
- 地産地消の視点から、地域で活発にオフセット等の取組を行う事業者を増やすため、取組に関心のある事業者を対象にクレジット創出者との間でのマッチング機会の提供等や、関連情報の積極的な提供を行うとともに、各地域に密着したオフセット・プロバイダーの養成を行う。

3. 施策の効果

- 新クレジット制度を活用した信頼性の高いカーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラルの取組を国民・事業者に広く普及し、我が国の中期目標の達成に貢献する。

カーボン・オフセット推進事業(6億円)

〈カーボン・オフセット〉 市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせる



事業概要

カーボン・オフセットの普及

- ・カーボン・オフセット制度に関する委員会の運営
- ・カーボン・オフセット制度の普及促進のための情報提供

- ・地域における売り手と買い手のマッチング機会の提供
- ・地域プロバイダーの養成を通じた地域における普及促進

- ・カーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラルの認証取得支援を通じた先進事例の発掘

- ・製品におけるカーボン・ニュートラル実施事業を通じたカーボン・ニュートラルの活性化

新クレジット制度を活用したカーボン・オフセットの取組促進を通じ、我が国の中期目標の達成に貢献する